

地域の文化財の一体的活用に向けた 取組事例



文化庁

平成29年7月25日

萩市・地域共通のビジョンに基づく取組

【取組のポイント】

「萩まちじゅう博物館構想」という共通のビジョンを住民自らが策定し共有することで、取組の基盤となる理念・方向性が関係者間で共有され、文化財を保存・活用するまちづくりが地域一体となって進められ、今後もより一層の推進が求められている。

【概要】

- 都市化の影響により、江戸時代から続く風景が失われつつあることを背景として、市の呼びかけにより、萩市全部局・商工会・観光協会・地域住民代表等が参加する「萩まちじゅう博物館整備検討委員会」を発足。
- 同委員会において、萩のまち全体を「屋根のない博物館＝まちじゅうを博物館」と捉え、地域の身近な文化遺産（古い建物、石垣、道や樹木等）を調査し、テーマやストーリーでまとめ、市民自らが萩の「おたから」として認定する「萩まちじゅう博物館構想」を策定。
- 構想に基づくまちづくりに市民が参画する母体としてNPO法人萩まちじゅう博物館を設立。拠点施設である萩博物館の運営や石碑の調査、外国語マップの作成等の実際の活動へ参加することで、徐々に構想の理念を市民が共有。
- 認定された「おたから」をデータベースで情報発信するとともに、地域ごとの「おたからマップ」を作成し、街歩きイベント等に活用。また、ワンコイントラスト（100円信託）運動により、未指定文化財であるおたからを市民や観光客からの信託金により修理。これまでに3,000万円を超える信託金が集まり、10件の修復等を実施。

【効果】

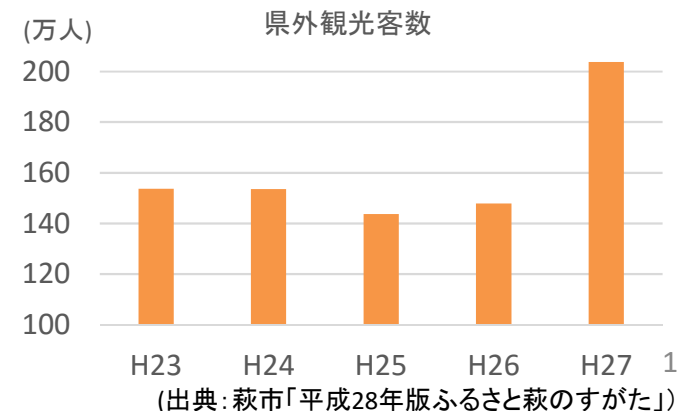
- 域内の文化財を地域固有のビジョンのもと指定・未指定を問わず総合的に把握し、複数の文化財群として発信する面的な活用につながっている。第2ステージとして、文化遺産群を産業・地域振興と連携させることを目指している。



おたからマップ
(出典:萩市HP)



萩まちじゅう博物館の拠点施設「萩博物館」
(出典:地域の元気創造プラットフォームHP)



太宰府市・「市民遺産」の認定など市全体での文化遺産の継承

【取組のポイント】

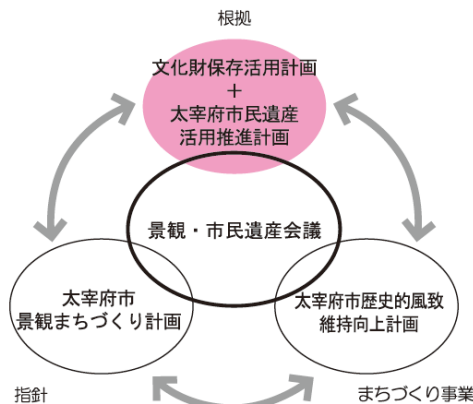
市民、事業者、行政が協働・連携を図るための共通の枠組みとして「太宰府市民遺産」を提唱。「太宰府市民遺産活用推進計画」(太宰府市歴史文化基本構想)に基づき、住民が文化財のリストアップ・目録化と日常的な見守りを行うとともに、市民・市・関係団体による「太宰府市景観・市民遺産会議」において市民遺産を認定することで、学術的視点だけでなく、地域にとって価値のある文化遺産の拾い上げと継承を市全体で推進している。

【概要】

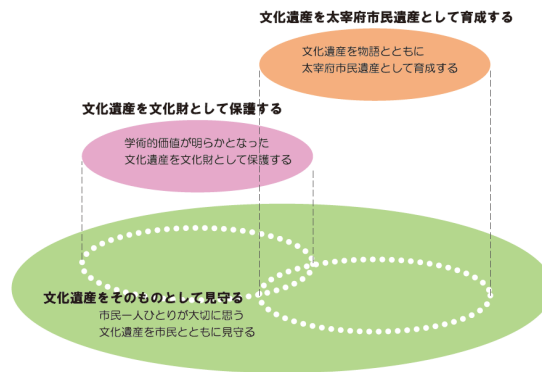
- 市民が未来に残したい「太宰府固有の物語」・「文化遺産のリスト」・「育成活動」を総合的に「太宰府市民遺産」と捉え、市民からの提案に基づき、市民・市・関係団体による「太宰府市景観・市民遺産会議」が市民遺産を認定。
- 提案にあたって二人以上で育成活動を主体的に行う「市民遺産育成団体」を結成することで、文化遺産と保存活用の担い手をセットで登録。
- 認定された市民遺産を含む文化遺産は「太宰府市民遺産活用推進計画」(太宰府市歴史文化基本構想)に基づき、①文化遺産をそのものとして見守る(リストアップ・目録化・市民による日々の見守り)、②文化財として保護する(学術調査・指定・行政による積極的関与)、③市民遺産として育成する(普及啓発・育成団体の顕彰・滅失のおそれのある場合の届出等)ことで、市民・行政等が一体となった保護を進めている。

【効果】

- 学術的視点から価値があると判断される文化財だけでなく、市民が自らの体験として文化遺産を拾い上げ共有の遺産と認定することで、主体的な保存活動が行われている。



計画の役割
(出典:「太宰府市民遺産活用計画」)



文化遺産の保存活用のイメージ
(出典:「太宰府市民遺産活用計画」)



太宰府の梅上げ行事
(太宰府梅ばやし隊)



太宰府の木うそ
(太宰府木うそ保存会)

認定市民遺産と育成団 thể例
(出典:太宰府市HP)

尾道市・官民連携による歴史的建造物の再生

【取組のポイント】

歴史文化基本構想をマスタープランとして、文化財保存活用計画や歴まち計画に基づく文化財と周辺環境・景観の保全に取り組むとともに、企業・個人・NPO等による空き家再生の取組を行政が支援し、官民連携による歴史的建造物の修理・活用を進めている。

【概要】

- 独自調査や歴史文化基本構想策定に向けた総合調査により、地域の文化財の所在を把握するとともに、社会環境の変化等による文化財の消失や空き家となった歴史的建造物の増加等の現状を認識。
- 歴史文化基本構想を基盤として策定した文化財保存活用計画や歴まち計画に基づき、文化財の保存修理や良好な市街地の環境・景観の保全への支援を実施。
- 空き家問題解決に向けて、官民協働による空き家バンク事業を開始。地元出身者が設立したNPO法人「尾道空き家再生プロジェクト」へ入居希望者への連絡や案内等の業務を委託し、行政・民間相互に不足部分を補完。また、NPOや民間企業では登録有形文化財を含む歴史的建造物のゲストハウス等の滞在型施設等への改修を実施。行政では改修に関する補助金や修理に関する協議等で民間の取組を支援。
- さらに歴史文化基本構想を背景としたストーリー「尾道水道が紡いだ中世からの箱庭的都市」の日本遺産認定や案内板の多言語対応、文化財の夜間ライトアップ等により、尾道ブランドの価値向上や交流人口の拡大を図っている。

【効果】

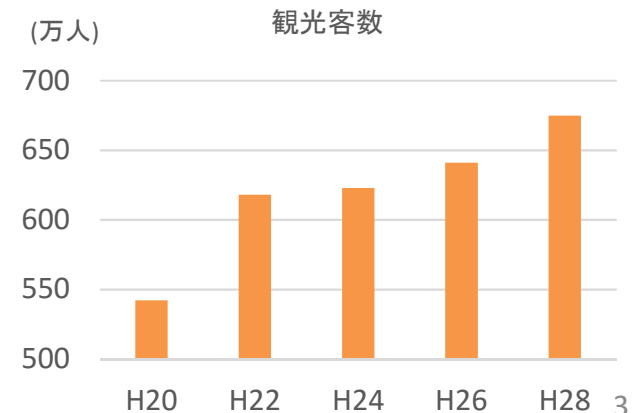
- 空き家への入居：これまでに空き家バンク登録数の約4割(83件)で買い手・借り手が見つかっている。



登録有形文化財みはらし亭
(現在はゲストハウスに改修) (出典:尾道市)



旧島居洋館
(現在はレンタルルームに改修) (出典:尾道市)



(出典:尾道市調べ)

日南市・民間の知見を活かした自立的な町並み再生

【取組のポイント】

民間の知見を活かした伝建地区の空き家活用等を進めるため、行政の発案により「まちなみ再生コーディネーター」を全国から募集・選定。古民家の宿泊施設への改修資金調達のため、地域金融機関と観光活性化マザーファンドが融資を行い、施設運営の一部を地元の（一財）飫肥城下町保存会へ委託することで、地域と連携した自立的な運営を推進。

【概要】

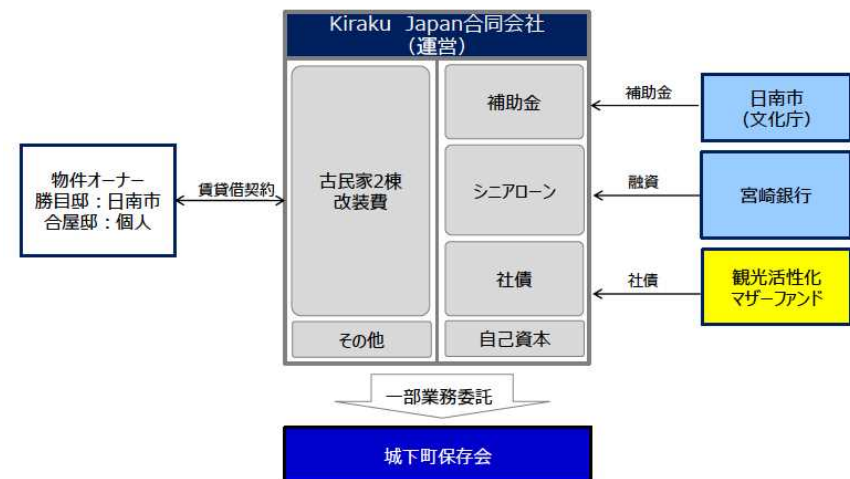
- 日南市飫肥地区では、かねてから文化財保存都市宣言（1968年）、重伝建地区選定（1977年）、歴史文化基本構想策定（2013年）等、文化財を軸としたまちづくりを推進してきたが、住民の高齢化や所有者交代により空き家が増加。
- このため日南市では、まちなみ再生に必要な外部人材登用のため「まちなみ再生コーディネーター」を募集し、Kiraku Japan合同会社が受託。飫肥地区では古民家を活用した飲食店等が多い一方、宿泊施設が少ない（1棟）ことから、古民家2棟を宿泊施設として再生。
- 可能な限り補助金への依存率を下げるため、宮崎銀行からの融資と、地域経済活性化支援機構（REVIC）が出資する観光活性化マザーファンドによる社債引受けにより、民間からの資金調達を実施。改修工事は地元の建設会社が施工し、施設運営の一部は飫肥城下町保存会へ委託される。

【効果】

- 地域外の知見・能力を導入することで、行政・地元関係者・外部それぞれが役割を分担・連携し、公的な支援に頼らない自立的な仕組みを構築している。



改修される2棟（左：勝目邸、右：合屋邸）
（出典：Kiraku Japan プレスリリース）



橿原市・住民、NPO、行政、大学、民間企業等の多様な組織のネットワーク化

【取組のポイント】

町並み保存の目的のもと、住民・NPO・行政・大学・民間企業等の様々な組織が、保存会・協議会・コンソーシアム等の多様な形態をとって、連携しながら持続的な取組を行っている。

【概要】

- 昭和30年代から全国に先駆け住民による町並み保存運動が始まり、昭和46年に「今井町を守る会」を結成、「今井町町並み保存会」に名称変更し、現在も町並み保存の中心主体として活動。平成元年、伝建制度による保存を検討する中で住民の意見が分かれたことから、意見調整のため「今井町町並み保存住民審議会」を設置。地区の各組織・団体、学識経験者が議論を重ね、平成5年、最終的に住民の総意により重伝建地区に選定。
- 保存活動が軌道に乗る一方、十数年前から空き家の増加が問題となり、平成18年にNPO法人「今井まちなみ再生ネットワーク」を発足。空き家の利活用や移住促進のため、行政・金融機関と連携し、空き家を紹介しながら町を歩く「今井まちあるき」や、NPOによる空き家の借り上げ・調査・改修・賃貸(サブリース方式)を実施。細かな情報提供(伝建の税減免・改修補助、改修費の目安等)や移住希望者と地域住民の橋渡しを行い、移住に際しての金銭的・人間関係のハードルを下げている。
- また、奈良県立医大、早稲田大、市、民間企業等が形成するコンソーシアムが、高齢化する住民の健康維持と景観保全を融合させる「MBT(医学を基礎とするまちづくり)」を標榜し、空き家をリハビリ訓練施設などとして活用し、交流と医療の場を創出する「まちなか医療」という取組を始めている。

【効果】

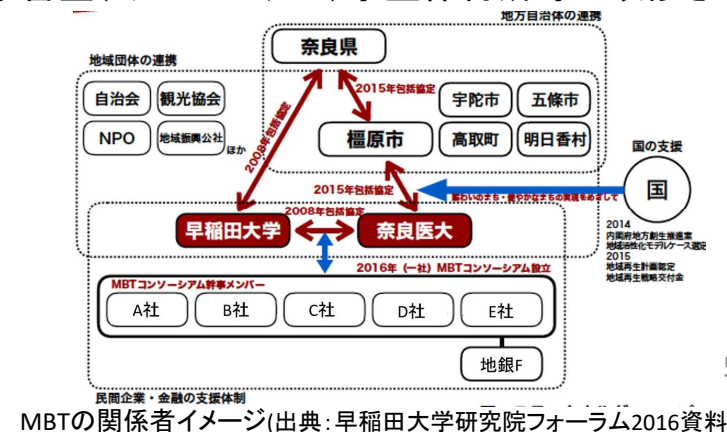
- 過去10年間で空き家が宿泊体験施設、レストラン、カフェ、雑貨店、学習塾、ゲストハウス、学童保育所等に改修され、60件を超える契約に至っている。



今井町伝統的建造物群保存地区
(出典: 橿原市HP)



今井まちあるき空き家紹介
(出典: 今井まちなみ再生ネットワークHP)



津和野町・地域の文化資源のストーリーに即した観光まちづくり

【取組のポイント】

これまでの文化財の着実な保護をベースに、地域の文化資源を再構成することで日本遺産に認定され、ストーリーに即した街歩き提案や空き家の宿泊施設への改修等により、歴史文化資源を活かした観光誘客を進めている。

【概要】

- 戦後、大規模な開発が行われず、大正時代から大きく変わらない街並みを残していくため、地域の文化財の総合把握、歴史文化基本構想・保存活用計画の策定、重要伝統的建造物群保存地区の選定、歴史的風致維持向上計画の策定等、基盤となる枠組みの整備を推進。
- 文化財を地域活性化に活かす取組の一環として、日本遺産に申請。認定されたストーリー「津和野今昔～百景図を歩く～」に即し、幕末期の古絵図に描かれた構成文化財と現在を対比させながら楽しめる、ストーリー性を持った街歩きルートを設定。
- また空き家となっていた民間の施設を取得し、ガイダンス施設「津和野町日本遺産センター」を開館。コンシェルジュが「津和野百景図」を通じて津和野の魅力を紹介するとともに、ガイドブックを持って楽しむまち歩きの仕方を提案。
- あわせて建造物の空き家対策を進めるため、官民協働で「津和野町まちなか再生推進協議会」を立ち上げ、公的資金を活用した改修や活用促進を推進。町が活用イメージを示した上で空き家となっている町屋等を募集し、物件調査や所有者との相談等を経て、適した物件を選定し、所有者と町の間で寄贈もしくは長期の賃貸借契約を締結。

【効果】

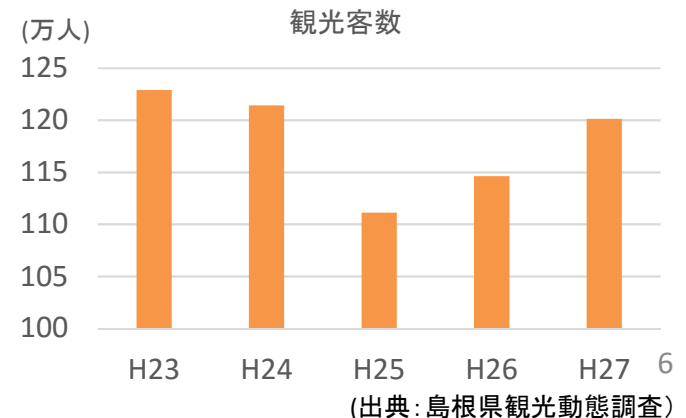
- 街歩きプランには町内外から大きな反響があり、観光客数、宿泊者数(外国人含む)が増加に転じている。



津和野町日本遺産センター
(出典:津和野町)



日本遺産まち歩きマップ
(出典:津和野町)



茅野市・異業種博物館連携がもたらす地域活性化

【取組のポイント】

市内にある異なる館種(久賀、自然・人文、歴史、美術)の公私立の各ミュージアム(全6館)が中核館である茅野市美術館を起点としながら連携し、地域の文化資源を有するミュージアムの魅力や役割を伝え、新たな利用の促進を行い、地域との共同による人材育成を目指し、地域住民がミュージアムと地域の共同のもと、多様な文化資源を活かしながら、様々な事柄を内外に発信できるような環境を目指した取組みを推進。

【概要】

- 6館のミュージアム情報を掲示し、地域住民や観光客に対して地域に根差したミュージアムの魅力を発見する機会を提供。また、交通の便の良い茅野市民会館において各館のワークショップを実施することで、これまでミュージアムに馴染みの薄かった層の参加を促進。
- ミュージアム・スタンプラリーを実施し、台紙には各館の紹介も掲載し、案内パンフレットとしても使用。また、市内6館のミュージアムおよび市内スポットをバスで巡り、地域の魅力を多角的に学び、体感することのできる「ちのミュージアム・ピクニック」を開催。
- 観光事業やまちづくりの興味関心のある人を対象とした文化資源の魅力と伝え方を学ぶ講座や、地元大学や地域住民とも連携し、様々な立場の市民ボランティアが美術館について学び、考え、実践する講座を開催。さらに、高校生を対象とした地域の文化資源を繋ぎ、発信することを学ぶワークショップを開催し、地域の若い世代の人材育成を推進。
- 多言語対応ウェブサイトやパンフレットを作成し、訪日外国人の増加に対応できる環境を整備し、日本文化への更なる理解を促進。

【効果】

- 単館イベントでは参加の少ない高校生が参加するようになった。
- ちのミュージアム・スタンプラリーにより市民による新規利用の開拓、観光客等の交流人口の増大と満足度の向上につなげることができた。



6館の基本情報を掲載した多言語対応のウェブサイトやパンフレットを作成



各館の情報を地域住民と観光客に知らせる大型のパネルを設置



高校生のイベント参加風景